

第149期 定時株主総会

# 招集ご通知



2026年6月25日（木曜日）

日 時 午前10時



大阪市北区中之島二丁目3番18号

中之島フェスティバルタワー 37階

場 所 フェスティバルスイート「カンファレンスルーム」



第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役8名選任の件

決議事項 第3号議案 監査役2名選任の件

ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

## 株主総会にご出席いただかない場合

書面又は電磁的方法（インターネット等）により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使期限 2026年6月24日（水曜日）午後5時

つなぐ 支える 次代を創る

Connecting, Supporting, Creating Tomorrow



株式会社 住友倉庫

## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第149期定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

2026年5月

## 目次

第149期定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	6
第1号議案  剰余金の処分の件	6
第2号議案  取締役8名選任の件	7
第3号議案  監査役2名選任の件	17
事業報告	22
連結計算書類	47
計算書類	55
監査報告書	61
株主総会会場ご案内図	



社長 永田昭仁

## つなぐ 支える 次代を創る

Connecting, Supporting, Creating Tomorrow

時代や地域を越えた“つながり”が価値を生む「ネットワーク協創社会」において、住友倉庫グループは、モノ、情報、そしてヒトを結ぶ物流などの社会インフラを担う存在として、多様なステークホルダーをつなぎ、そのつながりを強固に支えることで確かなものとし、新たな価値や次世代を創造することで、顧客、従業員及び地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーの安心と成長、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

証券コード9303  
2026年6月3日  
(電子提供措置の開始日) 2026年5月29日  
大阪市北区中之島三丁目2番18号

株 主 各 位

株式会社 **住友倉庫**  
社長 永田昭仁

## 第149期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第149期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しております。

【当社ウェブサイト】

<https://www.sumitomo-soko.co.jp/ir/meeting.html>



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/9303/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「住友倉庫」又は「コード」に当社証券コード「9303」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」の順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、書面又は電磁的方法（インターネット等）により議決権をご行使いただけますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、4頁及び5頁のご案内をご参照のうえ、**2026年6月24日（水曜日）午後5時までに**議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時	2026年6月25日（木曜日）午前10時
2. 場 所	大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー 37階 フェスティバルスイート「カンファレンスルーム」
3. 目的事項	<p><b>報告事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 第149期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</li><li>2. 第149期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件</li></ol> <p><b>決議事項</b></p> <p>第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役8名選任の件 第3号議案 監査役2名選任の件</p>

以 上

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の各ウェブサイトはその旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。



# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法「スマート行使」 (スマートフォンご利用の方)

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙の右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に沿って賛否をご登録ください。



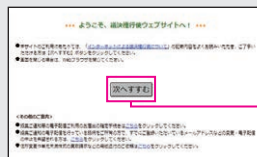
**「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。**

議決権行使後に行使内容を変更される場合は、お手数ですがパソコン向けサイトへアクセスし(※)、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログインのうえ、再度議決権行使をお願い申し上げます。  
※QRコードを再度読み取っていただくと、パソコン向けサイトに移ります。

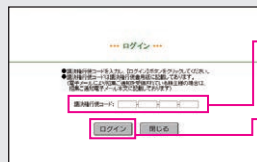
## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイトアドレス <https://www.web54.net>

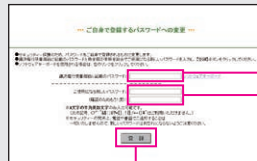
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に沿って賛否をご登録ください。

※操作画面はイメージです。

議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金等は株主様のご負担となります。

議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

**三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル**  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 午前9時～午後9時)

### 機関投資家様向けの議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」の利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案

## 剰余金の処分の件

当社は2023年度を初年度とする3か年の中期経営計画において、中長期視点での企業価値向上のために必要な事業投資を継続したうえで、剰余金の配当については1株につき年額100円をミニマムとし、各事業年度の収益力の向上を考慮しつつ、自己資本配当率（DOE：Dividend on Equity）3.5%～4.0%を目安として実施する方針としております。

ついては、当期の年間配当金につきましては前期と同額の1株につき103円とし、実施済みの中間配当金51円50銭を差し引いた1株につき51円50銭を期末配当金とさせていただきたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

**1 配当財産の種類**  
金銭といたします。

**2 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額**  
当社普通株式1株につき 51円50銭  
総額 3,925,286,534円

**3 剰余金の配当が効力を生じる日**  
2026年6月26日

### その他の剰余金の処分に関する事項

**1 増加する剰余金の項目及びその額**  
別途積立金 4,000,000,000円

**2 減少する剰余金の項目及びその額**  
繰越利益剰余金 4,000,000,000円

## 取締役8名選任の件

取締役8名全員（うち社外取締役3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、社外取締役3名を含む取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

なお、取締役候補者につきましては、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で決定しております。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当
1	小野孝則 <b>再任</b>	代表取締役会長 会長執行役員
2	永田昭仁 <b>再任</b>	代表取締役社長 社長執行役員
3	星野公彦 <b>再任</b>	取締役常務執行役員 (管理・不動産・国際各部門管掌 総務部、人事部、経理部、事業推進部、不動産事業部、道頓堀再開発室担当)
4	黒木郁雄 <b>再任</b>	取締役常務執行役員 (業務・国内営業各部門管掌 業務部、アーカイブズ事業部、関連事業部、情報システム部、監査部、ロジスティクス・エンジニアリング推進室担当)
5	まつもととしか <b>新任</b>	常務執行役員 (海外事業部、グローバル・ロジスティクス営業部、西日本グローバル・ロジスティクス営業部、航空貨物部、国際プロジェクト室担当、国際プロジェクト室長)
6	かわいひであき <b>再任</b> 河井英明 <b>社外取締役候補者</b> 独立役員	取締役
7	いがまり <b>再任</b> 伊賀真理 <b>社外取締役候補者</b> 独立役員	取締役
8	とづかたけひこ <b>新任</b> 戸塚健彦 <b>社外取締役候補者</b> 独立役員	

候補者番号 1

お の たか のり  
小野 孝則

(1953年12月19日生)

男性



再任

所有する当社の株式の数

95,130株

#### 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1977年 4月 当社入社  
2010年 6月 同執行役員営業開発部長  
2012年 6月 同執行役員営業開発部長兼国際プロジェクト室長  
2013年 6月 同取締役常務執行役員  
(海外事業部、営業開発部、営業第二部、国際プロジェクト室担当)  
2015年 6月 同代表取締役社長 社長執行役員  
2024年 6月 同代表取締役会長 会長執行役員  
現在に至る

#### 取締役候補者とした理由

小野孝則氏は、豊富な経営経験と識見を有するとともに、代表取締役会長として、当社の企業価値向上に資するべく重要な業務執行に対する監督を行うなど当社の経営を牽引しており、今後も更なる貢献が見込まれることから取締役候補者としたものであります。

候補者番号 **2**

なが た あき ひと  
**永田 昭仁**

(1961年9月20日生)

男性



再任

所有する当社の株式の数

32,200株

#### 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

- 1985年 4月 当社入社
- 2019年 6月 同執行役員事業推進部長兼情報システム部長
- 2020年 6月 同常務執行役員  
(海外事業部、グローバル・ロジスティクス営業部、西日本グローバル・ロジスティクス営業部、航空貨物部、国際プロジェクト室担当)
- 2021年 6月 同取締役常務執行役員  
(国際・国内営業各部門管掌 海外事業部、グローバル・ロジスティクス営業部、西日本グローバル・ロジスティクス営業部、航空貨物部、ロジスティクス・エンジニアリング推進室、国際プロジェクト室担当)
- 2022年 6月 同取締役常務執行役員  
(業務・不動産・国内営業各部門管掌 業務部、アーカイブズ事業部、関連事業部、開発事業部、監査部、道頓堀再開発室担当)
- 2023年 6月 同代表取締役常務執行役員  
(経営管理・国内営業各部門管掌 総務部、事業推進部、アーカイブズ事業部、情報システム部、監査部、ロジスティクス・エンジニアリング推進室担当)
- 2024年 6月 同代表取締役社長 社長執行役員  
現在に至る

#### 取締役候補者とした理由

永田昭仁氏は、主に当社の国際・国内営業各部門で培った豊富な経験と識見を有するとともに、代表取締役社長就任以降、当社の企業価値向上に資するべく強いリーダーシップで当社の経営を牽引しており、今後も更なる貢献が見込まれることから取締役候補者としたものであります。

候補者番号 **3**

ほし の あき ひこ  
**星野 公彦**

(1962年10月17日生)

男性



再任

所有する当社の株式の数

22,800株

#### 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

- 1986年 4月 当社入社  
2014年 6月 同海外事業部長  
2019年 6月 同経理部長  
2020年 6月 同執行役員経理部長  
2022年 6月 同常務執行役員  
(経理部担当、経理部長)  
2023年 6月 同取締役常務執行役員  
(経理・業務・不動産・国際各部門管掌 経理部、業務部、  
関連事業部、開発事業部、道頓堀再開発室担当、経理部長)  
2024年 6月 同取締役常務執行役員  
(管理・不動産・国際各部門管掌 総務部、経理部、事業推進部、  
開発事業部、道頓堀再開発室担当)  
2026年 4月 同取締役常務執行役員  
(管理・不動産・国際各部門管掌 総務部、人事部、経理部、事業推進部、  
不動産事業部、道頓堀再開発室担当)  
現在に至る

#### 取締役候補者とした理由

星野公彦氏は、主に当社の経理部門における豊富な経験に基づき、取締役として当社の経営の中核を担っており、今後も更なる貢献が見込まれることから取締役候補者としたものであります。

候補者番号 **4**

くろ き いく お  
**黒木 郁雄**

(1961年9月10日生)

男性



再任

所有する当社の株式の数

29,700株

#### 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

- 1986年 4月 当社入社  
2014年 6月 同西日本営業部付部長  
2016年 7月 同プロジェクト室長  
2017年 4月 同ロジスティクス・エンジニアリング推進室長  
2020年 6月 同情報システム部長  
2023年 6月 同執行役員情報システム部長  
2024年 6月 同取締役常務執行役員  
(業務・国内営業各部門管掌 業務部、アーカイブズ事業部、  
関連事業部、情報システム部、監査部、  
ロジスティクス・エンジニアリング推進室担当、情報システム部長)  
2025年 6月 同取締役常務執行役員  
(業務・国内営業各部門管掌 業務部、アーカイブズ事業部、  
関連事業部、情報システム部、監査部、  
ロジスティクス・エンジニアリング推進室担当)  
現在に至る

#### 取締役候補者とした理由

黒木郁雄氏は、主に当社の倉庫及び情報システム部門における豊富な経験に基づき、取締役として当社の経営の中核を担っており、今後も更なる貢献が見込まれることから取締役候補者としたものであります。

候補者番号 **5**

まつもと としか  
**松本年可**

(1961年4月16日生)

男性



**新任**

所有する当社の株式の数

14,600株

#### 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1985年 4月 当社入社  
2013年 6月 同営業開発部長兼国際プロジェクト室長  
2015年 6月 同海上業務部長  
2020年 6月 同執行役員海上業務部長  
2021年 6月 同執行役員東京支店長  
2025年 6月 同常務執行役員  
(海外事業部、グローバル・ロジスティクス営業部、西日本グローバル・ロジスティクス営業部、航空貨物部、国際プロジェクト室担当、国際プロジェクト室長)  
現在に至る

#### 取締役候補者とした理由

松本年可氏は、長年にわたり当社の海上業務部門に携わってきたほか、2025年からは常務執行役員として国際部門の各組織を所管しており、この経験が当社の経営に資するものと期待されるため、取締役候補者としたものであります。

候補者番号 **6**

かわい ひであき  
**河井 英明**

(1954年9月1日生)

男性



再任

社外取締役候補者

独立役員

所有する当社の株式の数

3,000株

#### 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

- 1977年 4月 松下電器産業株式会社（現 パナソニック ホールディングス株式会社）  
入社
- 2008年 4月 同社役員
- 2011年 4月 パナソニック株式会社（現 パナソニック ホールディングス株式会社）  
常務役員
- 2012年 6月 同社常務取締役
- 2014年 4月 同社代表取締役専務
- 2017年 6月 同社顧問
- 2018年 4月 同社客員
- 2018年 4月 大阪市高速電気軌道株式会社  
代表取締役社長  
現在に至る
- 2020年 6月 当社取締役  
現在に至る

#### [重要な兼職の状況]

大阪市高速電気軌道株式会社 代表取締役社長

#### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

河井英明氏は、パナソニック株式会社（現 パナソニック ホールディングス株式会社）の代表取締役専務を務められたほか、現在は大阪市高速電気軌道株式会社の代表取締役社長を務められるなど企業経営者としての豊富な経験・高い知見を有しており、当社社外取締役としての在任期間中、独立した立場からの確な意見を述べ、業務執行に対する監督・助言等を行うなど、その職責を十分に果たしていただいております。同氏は上記のとおり豊富な経験・高い知見を有しており、引き続きこれらを活かして当社の経営の監督を行っていただくことが期待されるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏は現在指名・報酬委員会の委員であり、同氏の選任が承認可決された場合、引き続き同委員会の委員として、取締役及び監査役の指名及び報酬等に関する事項について関与・助言をいただく予定であります。

候補者番号 7

いが まり  
伊賀 真理

(1967年8月22日生)

女性



再任

社外取締役候補者

独立役員

所有する当社の株式の数

1,600株

#### 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

- 1990年 4月 大阪瓦斯株式会社入社  
2002年 4月 株式会社パレット代表取締役社長  
(大阪瓦斯株式会社から出向)  
2005年 6月 株式会社パレット代表取締役社長退任  
2006年 7月 大阪瓦斯株式会社退社  
2006年10月 株式会社マーチ創業 同社代表取締役  
2009年 2月 同社退社  
2009年 4月 大阪府庁入庁 (特定任期付職員・府民文化部広報課参事)  
2012年 3月 同庁退庁  
2013年 4月 株式会社マーチ入社  
2014年11月 同社代表取締役  
現在に至る  
2016年 4月 大阪府枚方市広報アドバイザー  
2017年 4月 宮崎県日向市広報アドバイザー  
2019年 3月 宮崎県日向市広報アドバイザー退任  
2020年 3月 大阪府枚方市広報アドバイザー退任  
2022年 6月 当社取締役  
現在に至る  
2023年 6月 東洋機械金属株式会社 (現 TOYOイノボックス株式会社) 社外取締役  
現在に至る  
2025年 6月 株式会社PALTAC 社外取締役  
現在に至る

#### [重要な兼職の状況]

株式会社マーチ 代表取締役  
TOYOイノボックス株式会社 社外取締役  
株式会社PALTAC 社外取締役

#### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

伊賀真理氏は、大阪瓦斯株式会社から出向して株式会社パレットの代表取締役社長を務められたほか、人材や組織活性化のコンサルティング業務を行う株式会社マーチを創業され、現在は同社代表取締役を務められるなど企業経営者としての豊富な経験・高い知見を有しており、当社社外取締役としての在任期間中、独立した立場からの確かな意見を述べ、業務執行に対する監督・助言等を行うなど、その職責を十分に果たしていただいております。同氏は上記のとおり豊富な経験・高い知見を有しており、引き続きこれらを活かして当社の経営の監督を行っていただくことが期待されるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏は現在指名・報酬委員会の委員であり、同氏の選任が承認可決された場合、引き続き同委員会の委員として、取締役及び監査役の指名及び報酬等に関する事項について関与・助言をいただく予定であります。

候補者番号 8

と づ か た け ひ こ  
戸 塚 健 彦

(1962年9月9日生)

男性



新 任

社外取締役候補者

独立役員

所有する当社の株式の数

0株

#### 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1991年 4月 弁護士登録  
1993年12月 岡部・山口法律事務所（現 弁護士法人岡部・山口法律事務所）入所  
1998年 1月 同所 パートナー  
現在に至る  
2012年 5月 東京神田青果市場株式会社（現 東一神田青果株式会社）社外監査役  
現在に至る

#### 〔重要な兼職の状況〕

弁護士法人岡部・山口法律事務所 パートナー  
東一神田青果株式会社 社外監査役

#### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

戸塚健彦氏は、弁護士として主に海事関係分野に関する専門的な知識・経験を有しており、これらを活かして当社の経営の監督を行っていただくことが期待されるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏の選任が承認可決された場合、同氏は指名・報酬委員会の委員にご就任いただき、取締役及び監査役の指名及び報酬等に関する事項について関与・助言をいただく予定であります。なお、同氏は社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

- (注) 1. 河井英明氏は、大阪市高速電気軌道株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社と物流業務及び広告掲出等に関する取引があります。その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、現在当社の社外取締役である河井英明及び伊賀真理の両氏との間で責任限定契約を締結しております。両氏の選任が承認可決された場合、当社は両氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。また当社は、戸塚健彦氏の選任が承認可決された場合、同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。当該責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金1千万円又は会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度額とするものであります。
3. 当社は、小野孝則、永田昭仁、星野公彦、黒木郁雄、河井英明及び伊賀真理の各氏との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。各再任候補者の選任が承認可決された場合、各氏との間で当該補償契約を継続する予定であり、また新任候補者の松本年可及び戸塚健彦の両氏の選任が承認可決された場合、両氏との間で当該補償契約を締結する予定であります。
4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者の選任が承認可決された場合、各氏は当該保険契約の被保険者となります。また、被保険者の保険料負担はありません。なお、2026年7月に当該保険契約の更新を予定しております。
5. 河井英明、伊賀真理及び戸塚健彦の各氏は、社外取締役候補者であります。
6. 河井英明氏の当社の社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって6年、伊賀真理氏の当社の社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって4年であります。
7. 河井英明氏は、2026年6月30日付で大阪市高速電気軌道株式会社 代表取締役社長を退任し、同社 取締役会長に就任する予定であります。
8. 当社は、河井英明、伊賀真理及び戸塚健彦の各氏を株式会社東京証券取引所の規定に基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
9. 河井英明氏は、大阪市高速電気軌道株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社と物流業務及び広告掲出等に関する取引がありますが、これらの直近の事業年度における取引額は、物流業務については当社連結営業収益の0.01%未満、広告掲出等については当社連結営業収益の0.01%未満といずれも僅少であり、独立性に影響を与えるものではないと判断しております。
10. 戸塚健彦氏は、弁護士法人岡部・山口法律事務所のパートナーであり、当社は同法律事務所と物流業務に関する取引がありますが、直近の事業年度における取引額は当社連結営業収益の0.01%未満と僅少であり、独立性に影響を与えるものではないと判断しております。なお、当社は同法律事務所と顧問契約は締結しておりません。

## 第3号議案

# 監査役2名選任の件

監査役 江口忠衛氏は本総会終結の時をもって任期満了となり、また監査役 大仲土和氏は本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

本議案のいずれの候補者も、辞任する監査役の補欠として選任されるものではなく、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、監査役候補者につきましては、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会の答申を踏まえ、監査役会の同意を得たうえ、取締役会で決定しております。

候補者番号 **1**

きたもと ま す み

**北本 満純**

(1964年7月9日生)

男性



新任

所有する当社の株式の数

500株

### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1988年 4月 当社入社  
2017年 6月 同開発事業部長兼道頓堀再開発室長  
2019年 6月 同道頓堀再開発室長  
2020年 6月 同業務部長  
2024年 7月 一般社団法人日本倉庫協会 業務部長  
現在に至る

### 監査役候補者とした理由

北本満純氏は、当社において人事・財務業務に携わるなど、豊富な経験と識見を有しており、今後はこれらを当社の監査に活かすため、監査役候補者としたものであります。

候補者番号 2

やざわ けんざぶろう  
八澤 健三郎

(1965年1月27日生)

男性



新任

社外監査役候補者

独立役員

所有する当社の株式の数

0株

#### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1991年 4月 検事任官  
2019年 1月 最高検察庁 検事 (監察担当、公安担当)  
2019年 7月 岐阜地方検察庁 検事正  
2021年 4月 大阪地方検察庁 次席検事  
2022年 6月 大阪高等検察庁 次席検事  
2023年 1月 検事退官  
2023年 4月 弁護士登録  
梅田総合法律事務所 オブカウンセル  
現在に至る  
2024年 4月 関西大学客員教授  
現在に至る  
2024年 6月 積水樹脂株式会社 社外監査役  
現在に至る

#### [重要な兼職の状況]

梅田総合法律事務所 オブカウンセル  
積水樹脂株式会社 社外監査役

#### 社外監査役候補者とした理由

八澤健三郎氏は、検事及び弁護士としての専門的な知識と経験を有しており、これらを当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、北本満純及び八澤健三郎の両氏の選任が承認可決された場合、両氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。当該責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金1千万円又は会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度額とするものであります。
3. 当社は、北本満純及び八澤健三郎の両氏の選任が承認可決された場合、両氏との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結する予定であり、当該補償契約では同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。
4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。北本満純及び八澤健三郎の両氏の選任が承認可決された場合、両氏は当該保険契約の被保険者となります。また、被保険者の保険料負担はありません。なお、2026年7月に当該保険契約の更新を予定しております。
5. 八澤健三郎氏は、社外監査役候補者であります。
6. 当社は、八澤健三郎氏を株式会社東京証券取引所の規定に基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
7. 八澤健三郎氏は、梅田総合法律事務所のオブカウンセルであり、当社は同法律事務所と法律相談に関する取引がありますが、直近の事業年度における取引額は同法律事務所の売上高の0.01%未満と僅少であり、独立性に影響を与えるものではないと判断しております。なお、当社は同法律事務所と顧問契約を締結しておりません。また同氏は、2023年1月まで国家公務員であり、当社は国の行政機関である省庁と物流業務に関する取引がありますが、直近の事業年度における取引額は当社連結営業収益の0.1%未満と僅少であり、独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

(ご参考)

各取締役及び各監査役の専門性・経験（第149期定時株主総会後の予定）

氏名	当社における地位	専門性・経験								
		企業経営	営業	現業オペレーション	国際性	DX・IT	サステナビリティ・ESG	財務・会計	人事・労務	法務・コンプライアンス・監査
小野 孝則 男性 再任	代表取締役会長 会長執行役員	○	○	○	○		○		○	○
永田 昭仁 男性 再任	代表取締役社長 社長執行役員	○	○	○	○	○	○		○	
星野 公彦 男性 再任	取締役 常務執行役員	○			○		○	○	○	○
黒木 郁雄 男性 再任	取締役 常務執行役員	○	○	○		○	○			
松本 年可 男性 新任	取締役 常務執行役員	○	○	○			○			
河井 英明 男性 再任 社外 独立	取締役	○			○		○	○		○
伊賀 真理 女性 再任 社外 独立	取締役	○							○	
戸塚 健彦 男性 新任 社外 独立	取締役				○					○
坂口 晃 男性	監査役(常勤)			○			○		○	○
北本 満純 男性 新任	監査役(常勤)						○	○	○	○
宮川 真喜雄 男性 社外 独立	監査役				○		○			
西橋 久仁子 女性 社外 独立	監査役							○		○
八澤 健三郎 男性 新任 社外 独立	監査役						○			○

- (注) 1. 上表内の「社外」とは社外取締役/社外監査役を、「独立」とは株式会社東京証券取引所の規定に基づく独立役員を意味します。  
 2. 上表は、各取締役及び各監査役が有する専門性・経験のすべてを表したものではありません。  
 3. 代表取締役、役付取締役及び役付執行役員は、本総会終了後の取締役会で、常勤の監査役は、本総会終了後の監査役会でそれぞれ決定する予定です。

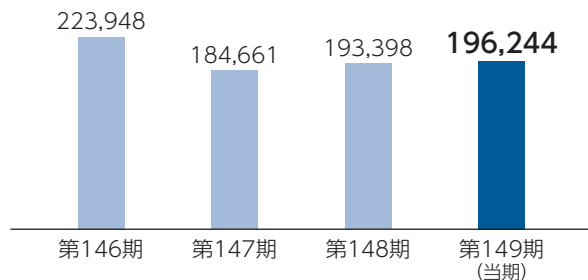
以上

(ご参考)

## 連結業績ハイライト

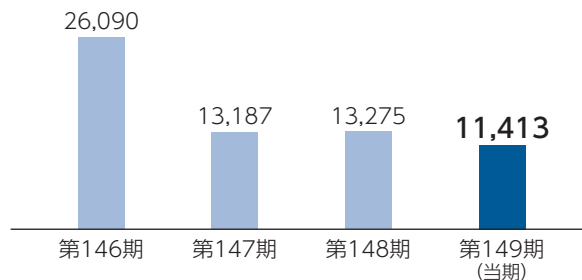
### 営業収益

単位：百万円



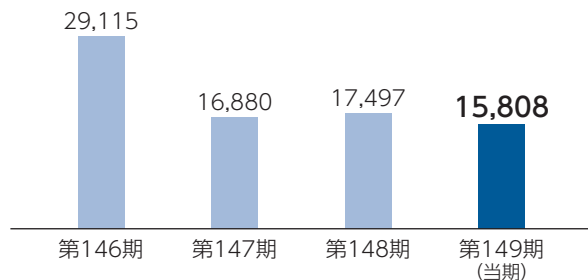
### 営業利益

単位：百万円



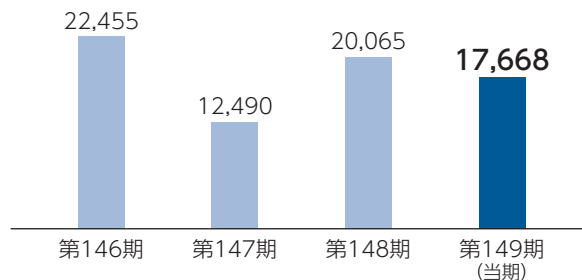
### 経常利益

単位：百万円



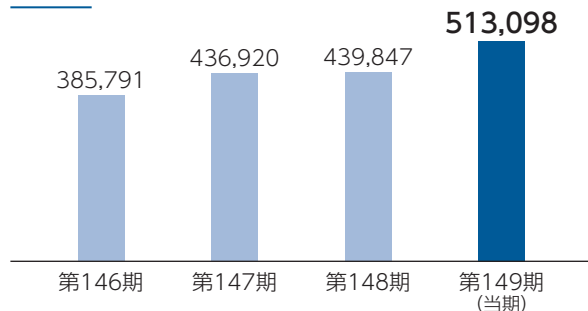
### 親会社株主に帰属する当期純利益

単位：百万円



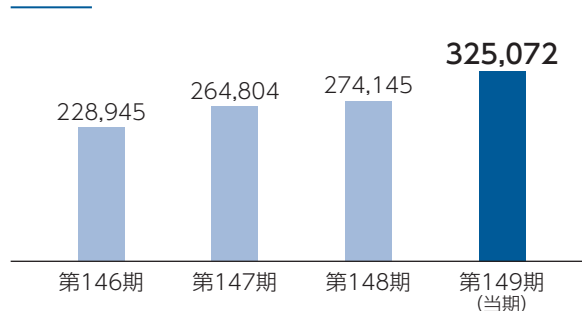
### 総資産

単位：百万円



### 純資産

単位：百万円



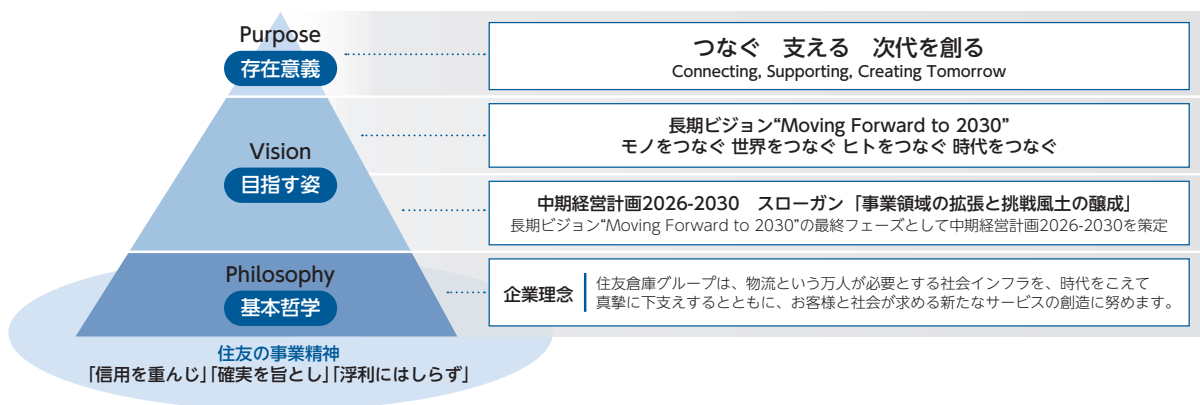
(ご参考)

## 中期経営計画2026-2030の概要及び目標

### 「中期経営計画 2026-2030」の基本方針

- 1 長期ビジョン“Moving Forward to 2030”の最終フェーズとして事業領域の拡張に挑戦し、長期ビジョンに掲げた「モノをつなぐ 世界をつなぐ ヒトをつなぐ 時代をつなぐ」を体現し、成長を実現します。
- 2 業容拡大を実現する成長戦略、成長投資を推進し、目標の達成を目指します。

### 住友倉庫グループの経営理念体系



### 目標

2030年度連結営業収益2,800億円、営業利益160億円、ROE8%を目標とします。

	2025年度実績	2030年度目標
連結営業収益	1,962 億円	2,800 億円
連結営業利益	114 億円	160 億円
ROE	6.1 %	8.0 %
設備投資	3年間で 625 億円	5年間で 1,650 億円

- 株主還元**
- 1株当たり年額103円以上の配当を計画（株主資本配当率\*（DOE）3.5～4.5%）
  - 5年間で350億円規模の自己株式取得を計画  
※前中期経営計画では自己資本に基づくDOEを設定

- 政策保有株式**
- 2030年度末までに政策保有株式600億円程度の売却を計画
- ご参考 前中期経営計画期間中の売却実績 100億円

- 非財務目標**
- 2030年度までに当社単体のスコープ1、2において、温室効果ガス排出量を2018年度比で50%削減
  - 従業員エンゲージメントスコア3.5以上を維持

# 事業報告

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当期の経済環境は、国内においては、米国の通商政策の影響が見られたものの、設備投資は改善傾向を示し、個人消費も次第に持ち直すなど、緩やかな景気回復が続きました。海外においては、米国では関税引上げに伴う不透明感はあるものの、堅調な消費と設備投資を背景に景気は緩やかに拡大しました。中国では不動産市場の停滞が続ぎ、景気は勢いを欠き徐々に減速傾向を示しました。

物流業界では、国内貨物の輸送需要は伸び悩み、荷動きは総じて力強さに欠ける状況で推移しました。不動産業界では、オフィスビルの移転・拡張需要を背景に空室率は改善し、賃料水準は上昇基調が続きました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、当期が最終年度となる中期経営計画で掲げた事業戦略に基づき、持続的な成長を目指して諸施策を遂行してまいりました。

物流事業では、国内においては、浜松市で建設を進めていた新倉庫を2026年1月に竣工させるなど、物流拠点の拡充に努めました。またDX推進の一環とし

て、AI活用による業務効率化の促進やDX推進人材の育成に取り組みました。一方、海外においては、米国・欧州・東南アジアでの拠点拡充やインドへの進出に向けた検討を行ってまいりました。

不動産事業では、2025年6月に大阪市城東区において賃貸用共同住宅を取得し、同年12月には大阪市中央区において共同所有していた賃貸用オフィスビルの共有持分を追加取得して当社の単独所有とするなど、収益規模の拡大を図りました。さらに埼玉県三郷市において3社共同による物流施設の建設に取り組みました。

また、事業全般においてコスト上昇に対応する適正料金の収受に努めるとともに、会社の基幹情報を一元化するデータマネジメント基盤の整備を進めました。

このような取組みのもと、当期の連結決算につきましては、倉庫収入や港湾運送収入が増加したことなどから、営業収益は1,962億4千4百万円（前期比1.5%増）となりましたが、営業利益は賃上げや物価上昇に伴う人件費及び作業諸費の増加に加えて新規取得物件に係る不動産

取得税等の発生により114億1千3百万円（前期比14.0%減）となり、経常利益は158億8百万円（前期比9.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益と鉄道建設事業に伴う当社建物に係る受取補償金を計上したものの、前期にそれらを上回る受取補償金の計上があったことから、176億6千8百万円（前期比11.9%減）となりました。

**事業セグメント別の状況**は次のとおりであります。

[物流事業]

倉庫業では、定温貨物等の高付加価値品の取扱いが増加したこと等から、倉庫収入は334億2百万円（前期比3.9%増）となりました。

港湾運送業では、コンテナ荷捌の取扱いが増加したこと等から、港湾運送収入は336億1千万円（前期比3.3%増）となりました。

国際輸送業では、航空貨物輸送は増収となったものの、国際一貫輸送及びプロジェクト輸送が減収となったこと等から、国際輸送収入は545億9千6百万円（前期比0.5%減）となりました。

陸上運送業及びその他の業務では、貨物輸送の取扱いが増加したほか、情報システム子会社の業績が好調に推移したこと等から、陸上運送ほか収入は643億8百万円（前期比1.8%増）となりました。

以上に加えて、コスト上昇に対応する適正料金の収受に努めた結果、物流事業の営業収益は1,859億1千8百万円（前期比1.8%増）となりましたが、人件費及び減価償却費の増加等により営業利益は135億3千8百万円（前期比3.8%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業では、前期及び当期に取得した賃貸用物件等が賃貸料の増加に寄与したものの、鉄道建設事業に伴う当社建物引渡しによる賃貸料の減少が大きく、営業収益は109億3千万円（前期比3.0%減）となりました。営業利益は減収に加え、新規取得物件に係る不動産取得税等の発生等もあり、43億8千3百万円（前期比19.0%減）となりました。

## 事業セグメント別営業収益

区 分	前 期	当 期
	(2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)	(2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで)
物 流 事 業	182,710	185,918
(倉 庫 収 入)	(32,138)	(33,402)
(港 湾 運 送 収 入)	(32,534)	(33,610)
(国 際 輸 送 収 入)	(54,875)	(54,596)
(陸 上 運 送 ほ か 収 入)	(63,161)	(64,308)
不 動 産 事 業	11,274	10,930
(不 動 産 事 業 収 入)	(11,274)	(10,930)
事業セグメント間内部営業収益	△585	△604
合 計	193,398	196,244

(注) 事業セグメント間内部営業収益は、物流事業及び不動産事業の営業収益に含まれる両事業セグメント間の取引に係る収益であります。

## 事業セグメント別営業利益

区 分	前 期	当 期
	(2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)	(2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで)
物 流 事 業	14,069	13,538
不 動 産 事 業	5,413	4,383
調 整 額	△6,207	△6,509
合 計	13,275	11,413

(注) 調整額は、主に各事業セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

## (2) 設備投資の状況

当期中の設備投資額は、270億2千8百万円であり、そのうち主要なものは次のとおりであります。

### 物流事業

#### 当期中に完成した主要設備

設備の内容		竣工年月
株 式 会 社 藤 友 物 流 サービス	倉庫（浜松市、2階建、延2,692㎡）	2026年1月 (着工：2025年6月)

### 不動産事業

#### ① 当期末において工事を継続中の主要設備

設備の内容		竣工予定年月
当 社	賃貸用倉庫 (埼玉県三郷市、5階建、延約135,040㎡)	2026年8月 (着工：2025年1月)

(注) 上記は共同所有の倉庫であり、全体面積を表記しております。

#### ② 当期中に取得した主要設備

設備の内容		取得年月
当 社	賃貸用共同住宅 (大阪市、5階建、延4,215㎡)	2025年6月
	賃貸用オフィスビル (大阪市、地下2階地上19階建、 延19,146㎡(うち、共有持分51%を追加取得))	2025年12月

#### ③ 当期中に改修した主要設備

設備の名称及び工事の内容		完了年月
当 社	東京住友ツインビルディング（東京都中央区） 2025年度保全工事	2026年3月

## (3) 資金調達の状況

当期の所要資金につきましては、自己資金及び借入金により賄いました。なお、当社はグリーンビルディングの共有持分取得資金に充当するため、2025年12月にグリーンローンにより140億円を調達しました。

#### (4) 対処すべき課題

今後の経済環境は、国内においては雇用・所得環境が改善する中で緩やかな景気回復が続くと予想されますが、緊迫した中東情勢がもたらす燃料油をはじめとした諸物価の高騰が景気の重荷となるおそれがあります。海外においては、米国は政策動向の不透明感はあるものの堅調な雇用環境等を背景に緩やかな景気拡大が続くと見込まれます。一方、中国では不動産市場の停滞による景気の減速が危惧されるほか、原油備蓄が乏しい東南アジア各国は中東情勢の影響をより深刻に受ける可能性があります。

物流業界では、輸出入貨物の荷動きは総じて回復傾向を示すと期待されますが、地政学的リスクの上昇に伴い各種サプライチェーンが変調をきたした場合、物流需要も伸び悩むことが懸念されます。一方、不動産業界では、金利上昇により投資利回りが低下するリスクはあるものの、堅調なオフィスビル需要を背景に賃料水準の上昇及び空室率の改善が続くものと予想されます。

このような情勢の中、当社グループは、2026年度から2030年度までの5か年の新たな中期経営計画を策定し、国内における成長分野の開拓、海外市場への進出及び新たな物流ニーズの創出など事業領域を拡張し、収益を増大させ、また資本効率を改善して企業価値向上を図ってまいります。具体的には、次の各成長戦略を遂行いたします。

##### 【物流事業】

- ① グループの総合力を活かした国内物流網の拡大
  - ・ 倉庫部門及び陸上運送部門が連携し、国内運送事業の拡大・運送力の強化に注力する
  - ・ 事業エリアを拡大するとともに、成長領域の物流業務の獲得を目指す
- ② グローバルな付加価値物流の実現
  - ・ 米国・欧州において拠点を拡充し、付加価値物流の提供に取り組む

- ・ ベトナムを中心にASEANの物流基盤を強化する
- ・ インドに拠点を開設するなど、未進出地域への積極的な展開を図る

##### 【不動産事業】

- ・ 不動産ポートフォリオの強靱化と物流事業とのシナジーの創出
- ・ 国内に加えて新たに海外で物流不動産事業に取り組む
- ・ 資産回転型ビジネスを推進する

##### 【次世代産業】

- ・ オープンイノベーション型の次世代産業の創出
- ・ 新規事業創出及び事業領域拡張に向けた取組みを推進する

##### 【人的資本】

- ① DX・業務見直しを通じた成長のための人的資源の創出
  - ・ DX推進・オペレーションセンター設置等による業務の効率化等を図る
- ② 挑戦と成長期待が広がる人材・組織風土づくり
  - ・ 挑戦を後押しできる制度及び環境を整え、挑戦できる人材を育成する

##### 【経営基盤・サステナビリティ】

- ① 成長への挑戦を支える盤石な管理基盤の構築
  - ・ 成長戦略を実現するためにプロセス管理を強化する
- ② 財務と非財務が連動するサステナビリティ経営の推進
  - ・ 新たなマテリアリティを策定する

当社グループは、物流という社会インフラを担う存在として、多様なステークホルダーをつなぎ、そのつながりを強固に支え、新たな価値や次世代を創造することにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第146期 (2022年度)	第147期 (2023年度)	第148期 (2024年度)	第149期(当期) (2025年度)
営 業 収 益 (百万円)	223,948	184,661	193,398	196,244
営 業 利 益 (百万円)	26,090	13,187	13,275	11,413
経 常 利 益 (百万円)	29,115	16,880	17,497	15,808
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,455	12,490	20,065	17,668
1 株当たり当期純利益 (円)	281.09	158.00	257.32	230.86
総 資 産 (百万円)	385,791	436,920	439,847	513,098
純 資 産 (百万円)	228,945	264,804	274,145	325,072

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均の発行済株式の総数に基づき算出しております。なお、期中平均の発行済株式の総数については自己株式数を控除した株式数を用いております。

## (6) 重要な子会社の状況 (2026年3月31日現在)

区 分	会 社 名	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
物流事業 (倉庫業)	住友倉庫九州株式会社	百万円 80	% 100.0	倉 庫 業
	株 式 会 社 若 洲	80	100.0	倉 庫 業
物流事業 (港湾運送業)	泉洋港運株式会社	百万円 55	% 100.0 (11.6)	港 湾 運 送 業
	ニッケル.エンド.ライオンズ 株式会社	40	62.0	港 湾 運 送 業
物流事業 (国際輸送業)	Sumitomo Warehouse (U.S.A.), Inc.	千米ドル 13,984	% 100.0	倉 庫 業
	Sumitomo Warehouse (Europe) GmbH	千ユーロ 4,936	100.0	倉 庫 業
	Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltd	千シンガポールドル 24,400	100.0	倉 庫 業
	Union Services (S'pore) Pte Ltd	500	100.0	構 内 作 業 運 送 取 扱 業
	Rojana Distribution Center Co., Ltd.	千タイバーツ 75,000	86.5 (48.5)	倉 庫 業
	住友倉儲 (中国) 有限公司	千米ドル 20,000	100.0	倉 庫 業
物流事業 (陸上運送業)	遠州トラック株式会社	百万円 1,284	% 60.6	自 動 車 運 送 業
	井住運送株式会社	100	100.0	自 動 車 運 送 業

- (注) 1. 出資比率は、自己株式数を控除して計算しております。  
 2. 出資比率欄の括弧内は、当社の子会社による出資比率を内数で示しております。  
 3. 香港住友倉儲有限公司については、当期から重要な子会社から除外しました。

連結子会社は上記の重要な子会社12社を含め35社（前期末36社）、持分法適用会社は5社（前期末5社）であります。

## (7) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

### 物流事業

倉庫業 国内における、寄託を受けた物品を倉庫に保管する業務並びに寄託貨物の出入庫及びこれに付随する流通加工等の業務

港湾運送業 国内の港湾における、海上運送に接続する貨物の船積み及び陸揚げ並びにその荷捌き等の業務

国際輸送業 陸海空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際複合輸送を取り扱う業務並びに海外における保管、荷役及び運送等を取り扱う業務

陸上運送業 国内における、自動車を使用する貨物運送業務並びに自動車及び鉄道による運送を取り扱う業務

不動産事業 不動産を売買、賃貸及び管理する業務

## (8) 主要な事業所 (2026年3月31日現在)

### ① 当社の主要な事業所

区分	名称	所在地	名称	所在地
本店	本社	大阪市	東京本社	東京都港区
支店	大阪支店	大阪市	神戸支店	神戸市
	東京支店	東京都港区	横浜支店	横浜市
	名古屋支店	名古屋市		

### ② 重要な子会社の主要な事業所

区分	名称	所在地
物流事業	住友倉庫九州株式会社	福岡市
	株式会社若洲	東京都江東区
	泉洋港運株式会社	神戸市
	ニッケル・エンド・ライオンズ株式会社	神戸市
	Sumitomo Warehouse (U.S.A.), Inc.	米国
	Sumitomo Warehouse (Europe) GmbH	ドイツ、ベルギー、英国
	Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltd	シンガポール
	Union Services (S'pore) Pte Ltd	シンガポール
	Rojana Distribution Center Co., Ltd.	タイ
	住友倉儲(中国)有限公司	中国
	遠州トラック株式会社	静岡県袋井市
井住運送株式会社	兵庫県尼崎市	

### (9) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

区 分	人 数 (前期末比増減)
物 流 事 業	4,235名 ( 22名増 )
不 動 産 事 業	47名 ( 2名減 )
管 理 部 門	191名 ( 3名増 )
合 計	4,473名 ( 23名増 )

### (10) 主要な借入先 (2026年3月31日現在)

借 入 先	借入金残高
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	8,572
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	4,780
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	4,000
農 林 中 央 金 庫	3,870
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	1,964

(注) 上記のほか、シンジケートローンによる借入 (残高24,000百万円) があります。

## 2. 会社の株式に関する事項（2026年3月31日現在）

- |                |              |
|----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 200,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 76,614,215株  |
| (3) 株主数        | 60,121名      |
| (4) 大株主（上位10名） |              |

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,599	11.28
住友不動産株式会社	7,854	10.31
大和ハウス工業株式会社	5,000	6.56
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,494	3.27
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	2,036	2.67
住友生命保険相互会社	1,795	2.36
住友商事株式会社	1,690	2.22
三井住友海上火災保険株式会社	1,667	2.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,642	2.15
三井住友信託銀行株式会社	1,611	2.11

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数（395,059株）を控除して計算しております。

### (5) 当期中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当社の中長期的な企業価値向上に対する取締役（社外取締役を除く）の貢献意欲を一層高めるとともに、在任中から株式を保有することにより、早期に株主との価値共有を実現することを目的として、役位及び職責等に応じて定められた数の譲渡制限付株式を支給する譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当該制度の概要及び当期中に交付した譲渡制限付株式の内容は次のとおりであります。

#### ① 譲渡制限付株式報酬制度の概要

##### ア. 譲渡制限付株式の総数

各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる譲渡制限付株式の数の上限を100,000株とする。

##### イ. 譲渡制限の内容

譲渡制限付株式を割り当てる日から当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの間を譲渡制限期間とする。

ウ. 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間中に法令、当社の内部規程又は譲渡制限付株式割当契約に重要な点で違反したと取締役会が認めた場合等には、当該株式を無償で取得する。

エ. 譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間中に法令、当社の内部規程又は譲渡制限付株式割当契約に重要な点で違反したと取締役会が認めた場合等を除き、当該株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

② 取締役に交付した株式

	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	15,900株	5名

## (6) その他株式に関する重要な事項

① 自己株式の取得

2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	1,133,100株
取得した株式の総額	3,499,781,900円
取得期間	2025年5月12日から2025年10月31日まで

② 自己株式の消却

2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき消却した自己株式

消却した株式の種類	当社普通株式
消却した株式の数	1,133,100株
消却した日	2026年3月31日

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 職務執行の対価として交付した新株予約権の状況 (2026年3月31日現在)

名称	発行決議の日	新株予約権の個数	目的となる株式の種類及び数	払込金額 (新株予約権1個当たり)	行使価額 (1株当たり)	行使期間
2015年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権	2015年8月28日	26個	当社普通株式 13,000株	563,000円	1円	2018年9月17日から 2035年9月16日まで
2016年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権	2016年8月30日	4個	当社普通株式 2,000株	483,000円	1円	2019年9月21日から 2036年9月20日まで
2017年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権	2017年8月31日	26個	当社普通株式 13,000株	698,000円	1円	2020年9月20日から 2037年9月19日まで
2018年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権	2018年6月27日	12個	当社普通株式 6,000株	643,000円	1円	2021年7月18日から 2038年7月17日まで
2019年度株価条件付株式報酬型ストックオプション新株予約権	2019年6月20日	20個	当社普通株式 10,000株	626,000円	1円	2022年7月11日から 2039年7月10日まで

- (注) 1. 2020年6月25日開催の第143期定時株主総会の決議に基づき、株式報酬型ストックオプション制度に代えて譲渡制限付株式報酬制度を導入していることから、2020年度以降、新株予約権の新たな発行及び交付は行っておりません。
2. 上記の各新株予約権の行使に際しては当社が保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定であります。
3. 2018年10月1日をもって、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行ったことにより、「目的となる株式の種類及び数」の項目に記載の内容は調整されております。
4. 割当時の払込金額は、新株予約権の割当てを受けた者が当社に対して有する報酬債権と相殺されております。
5. 割当てを受けた者が行使できる新株予約権の個数は、以下に記載の株価条件に従い制限されます。

#### [株価条件]

- (1) 当社株価成長率がT O P I X (東証株価指数) 成長率と同じか、これを上回った場合には、割り当てられた新株予約権すべてを行使することができる。

当社株価成長率 (g) 及びT O P I X 成長率 (g TOPIX) は、次に定める計算式により算出する。ただし、当社が、新株予約権を割り当てる日 (以下、割当日という) の属する月の直前3か月の初日後の日を効力発生日とする当社普通株式についての株式分割 (当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ) 又は株式併合を行い、当社株価の連続性が保たれなくなった場合には、当社は、当社株価成長率の算定に用いる数値を、株式分割又は株式併合の比率等に応じ、合理的な範囲で適切に調整することができる。また、上記のほか、当社が割当日の属する月の直前3か月の初日後の日を効力発生日とする合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて当社株価成長率の算定に用いる数値の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲でこれを適切に調整することができる。

$$g = (a + b) \div c$$

- a：割当日から3年を経過する日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値  
 b：割当日後3年間ににおける当社普通株式1株当たりの配当金の総額  
 c：割当日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値

$$g\text{TOPIX} = d \div e$$

- d：割当日から3年を経過する日の属する月の直前3か月の各日のTOPIXの終値平均値  
 e：割当日の属する月の直前3か月の各日のTOPIXの終値平均値

- (2) 当社株価成長率がTOPIX成長率を下回った場合には、行使することができる新株予約権の個数(X)を次の計算式により算出し、1個未満の端数は切り捨てる。

$$X = Y \times g \div g\text{TOPIX}$$

- Y：割り当てられた新株予約権の個数  
 g：当社株価成長率  
 gTOPIX：TOPIX成長率

## (2) 当社役員が保有している新株予約権の状況 (2026年3月31日現在)

名 称	取締役 (社外取締役を除く)	監査役
2015年度株価条件付株式報酬型 ストックオプション新株予約権	23個 (1名)	3個 (1名)
2016年度株価条件付株式報酬型 ストックオプション新株予約権	—	4個 (1名)
2017年度株価条件付株式報酬型 ストックオプション新株予約権	23個 (2名)	3個 (1名)
2018年度株価条件付株式報酬型 ストックオプション新株予約権	3個 (1名)	6個 (2名)
2019年度株価条件付株式報酬型 ストックオプション新株予約権	6個 (2名)	8個 (2名)

- (注) 1. 上記の各新株予約権は取締役又は執行役員としての職務執行の対価として交付されたものであります。  
 2. 監査役が保有する新株予約権は、当該監査役が執行役員の地位にあった時に交付されたものであります。  
 3. 社外取締役は新株予約権を保有していません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等 (2026年3月31日現在)

地 位	氏 名	管掌・担当及び重要な兼職の状況等
代表取締役会長 (会長執行役員を兼務)	小 野 孝 則	
代表取締役社長 (社長執行役員を兼務)	永 田 昭 仁	
取 締 役 (常務執行役員を兼務)	宗 克 典	海上業務部門管掌 海上業務部担当
取 締 役 (常務執行役員を兼務)	星 野 公 彦	管理・不動産・国際各部門管掌 総務部、経理部、事業推進部、開発事業部、 道頓堀再開発室担当
取 締 役 (常務執行役員を兼務)	黒 木 郁 雄	業務・国内営業各部門管掌 業務部、アーカイブズ事業部、関連事業部、 情報システム部、監査部、 ロジスティクス・エンジニアリング推進室担当
取 締 役	山 口 修 司	弁護士 弁護士法人岡部・山口法律事務所 代表 ザインエレクトロニクス株式会社 社外取締役 (監査等委員) 玉井商船株式会社 社外監査役 中央大学法科大学院客員教授
取 締 役	河 井 英 明	大阪市高速電気軌道株式会社 代表取締役社長
取 締 役	伊 賀 真 理	株式会社マーチ 代表取締役 TOYOイノベックス株式会社 社外取締役 株式会社PALTAC 社外取締役
監 査 役 (常 勤)	江 口 忠 衛	
監 査 役 (常 勤)	坂 口 晃	
監 査 役	大 仲 土 和	弁護士 リードリーフ法律事務所 代表 関西大学名誉教授
監 査 役	宮 川 眞喜雄	一般社団法人経済安全保障戦略推進機構 代表理事 橋本総業ホールディングス株式会社 社外取締役
監 査 役	西 橋 久 仁 子	公認会計士 ソフトバンクグループ株式会社 社外監査役

- (注) 1. 取締役山口修司、河井英明及び伊賀真理の各氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役大仲土和、宮川眞喜雄及び西橋久仁子の各氏は、社外監査役であります。  
 3. 取締役山口修司、河井英明及び伊賀真理並びに監査役大仲土和、宮川眞喜雄及び西橋久仁子の各氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。  
 4. 2025年6月26日開催の第148期定時株主総会において、西橋久仁子氏が新たに監査役に選任され就任しました。  
 5. 2025年6月26日開催の第148期定時株主総会終結の時をもって、高橋和人氏は任期満了により監査役を退任しました。  
 6. 当期中の役付執行役員を兼務する取締役の担当等の異動は次のとおりであります。

2025年6月26日付

氏名	異動後	異動前
黒木郁雄	常務執行役員 業務部、アーカイブズ事業部、関連事業部、情報システム部、監査部、ロジスティクス・エンジニアリング推進室担当	常務執行役員 業務部、アーカイブズ事業部、関連事業部、情報システム部、監査部、ロジスティクス・エンジニアリング推進室担当 情報システム部長

7. 2026年4月1日付の機構改革により、人事部を新設するとともに、開発事業部を不動産事業部に改称しました。また、同日付の役付執行役員を兼務する取締役の担当の異動は次のとおりであります。

氏名	異動後	異動前
星野公彦	常務執行役員 総務部、人事部、経理部、事業推進部、不動産事業部、道頓堀再開発室担当	常務執行役員 総務部、経理部、事業推進部、開発事業部、道頓堀再開発室担当

8. 取締役伊賀真理氏が社外取締役である東洋機械金属株式会社は、2025年4月1日付でTOYOイノベックス株式会社に商号変更しました。  
 9. 取締役伊賀真理氏は、2025年6月20日付で株式会社PALTAC 社外取締役に就任しました。  
 10. 監査役西橋久仁子氏は、2025年6月27日付でソフトバンクグループ株式会社 社外監査役に就任し、2025年6月30日付でみのり監査法人を退所しました。なお、同氏の戸籍上の氏名は、佐次清久仁子であります。  
 11. 取締役河井英明氏は、2026年6月30日付で大阪市高速電気軌道株式会社 代表取締役社長を退任し、同社 取締役会長に就任する予定であります。  
 12. 監査役西橋久仁子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(ご参考)

2026年3月31日現在の取締役兼務者以外の執行役員は次のとおりであります。

常務執行役員	桜井剛	東日本営業部、西日本営業部、プロジェクト室、物流営業管理室担当
常務執行役員	松本年可	海外事業部、グローバル・ロジスティクス営業部、西日本グローバル・ロジスティクス営業部、航空貨物部、国際プロジェクト室担当 国際プロジェクト室長
執行役員	松永透	神戸支店長
執行役員	高橋茂文	大阪支店長
執行役員	松原薫	航空貨物部長
執行役員	大田晃正	事業推進部長
執行役員	広田慎治	泉洋港運株式会社 社長
執行役員	品田孝	開発事業部長 兼 道頓堀再開発室長

(注)2026年4月1日付の機構改革により、開発事業部を不動産事業部に改称しました。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款の規定に基づいて、各社外取締役及び各監査役との間で責任限定契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金1千万円又は会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度額とするものであります。

## (3) 補償契約の内容の概要等

当社は、取締役小野孝則、永田昭仁、宗 克典、星野公彦、黒木郁雄、山口修司、河井英明及び伊賀真理並びに監査役江口忠衛、坂口 晃、大仲土和、宮川眞喜雄及び西橋久仁子の各氏との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、当該補償契約によって会社社員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、会社が会社社員に対してその責任を追及する場合、会社社員がその職務を行うにつき悪意又は重大な過失があったことにより責任を負う場合などは補償の対象としないこととしております。

## (4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害賠償請求の場合等、一定の免責事由があるほか、一定の免責金額が定められております。当該保険契約の被保険者は当社の取締役、監査役及び執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

## (5) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という）を決議しており、その概要は次のとおりであります。なお、監査役の報酬体系は、固定報酬である金銭報酬のみで構成し、各監査役の報酬等は監査役の協議により決定する方針としております。

ア. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業の持続的な成長に向けたインセンティブとして機能するよう業績及び株主価値等との適切な関連性を持たせた報酬体系とすることを基本方針とする。

具体的には、取締役（社外取締役を除く）の報酬体系は、固定報酬と業績連動報酬から成る金銭報酬及び株式報酬で構成し、社外取締役の報酬体系は、固定報酬である金銭報酬のみで構成する。

イ. 各報酬等の算定方法等の決定に関する方針

取締役（社外取締役を除く）に支給する報酬等のうち、固定報酬である金銭報酬は、役位及び職責等に応じ、経営環境及び経済情勢等を総合的に勘案して決定する。一方、社外取締役に支給する固定報酬である金銭報酬は、経営環境及び経済情勢等を総合的に勘案して決定する。

取締役（社外取締役を除く）に支給する報酬等のうち、業績連動報酬である金銭報酬は、当社グループの業績向上のインセンティブとなるよう連結営業収益及び連結営業利益を業績指標として採用しており、当該指標の目標値に対する達成度合いに応じて支給金額が変動する。

全取締役に支給する金銭報酬に関する報酬等の総額は、固定報酬及び業績連動報酬を合わせて月額33百万円以内とする。

取締役（社外取締役を除く）に支給する報酬等のうち、非金銭報酬である株式報酬については、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を一層高めるとともに、在任中から株式を保有することで早期に株主との価値共有を実現することを目的として、役位及び職責等に応じて定めた数の譲渡制限付株式を支給する。譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、割当日から当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの間とし、割当てを受けた取締役が譲渡制限期間中に法令、当社の内部規程又は譲渡制限付株式割当契約に重要な点で違反したと取締役会が認めた場合等において、当社は割り当てた株式を無償で取得する。譲渡制限付株式に関する報酬等の総額は、年額60百万円以内とする。

上記の取締役報酬等の支給時期及び個人別の配分等については、原則として株主総会終了後に開催する取締役会で決議し、金銭報酬は以降1年間毎月支給し、株式報酬は当該任期期間中に支給することとする。

ウ. 各報酬等の支給割合の決定に関する方針

取締役（社外取締役を除く）の報酬等は、固定報酬と業績連動報酬から成る金銭報酬及び株式報酬で構成されており、各個人の報酬等の総額に対する支給割合は、役位及び職責等により異なるものの、概ね固定報酬が約8割、業績連動報酬が約1割、株式報酬が約1割とすることを目安にしている。

また、社外取締役の報酬等は、固定報酬である金銭報酬のみで構成されており、全額が固定報酬である。

## 工. 各報酬等の決定手続に関する事項

取締役の個人別報酬等の決定に際しては、社外取締役の適切な関与・助言を得ることにより報酬等の決定手続の客観性や透明性を一層高めるため、取締役会の下に任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置することとしている。

同委員会は、取締役の個人別報酬等に関する事項の取締役会における審議に先立ち、当該事項の原案について審議を行い、その結果を取締役に答申する。

これを踏まえ、金銭報酬については、支給額の最終的な決定を社長に一任する旨、譲渡制限付株式については、取締役（社外取締役を除く）に対して割り当てる旨を取締役会においてそれぞれ決議し、金銭報酬の支給額は社長が最終決定することとする。

### ② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2006年6月29日開催の第129期定時株主総会において月額33百万円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち、社外取締役は1名）です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2020年6月25日開催の第143期定時株主総会において、株式報酬の額を年額60百万円以内、株式数の上限を年100,000株以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は4名です。

監査役の金銭報酬の額は、2006年6月29日開催の第129期定時株主総会において月額8百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は5名です。

### ③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社では、取締役の報酬等のうち金銭報酬については、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長永田昭仁が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

その権限の内容は、各取締役の固定報酬及び各取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬の額の決定であり、当該権限を委任した理由は、当社全体の業務を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うのは代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。

取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、任意の諮問機関である指名・報酬委員会に当該報酬の原案を諮問し、同委員会から答申を得ることとしております。なお、株式報酬については、指名・報酬委員会の答申を得た後、取締役会で取締役（社外取締役を除く）に対して割り当てる株式数を決議することとしております。

取締役会は、当期に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の決定方法及び決定された報酬等の内容が、決定方針と整合していることを確認しており、同方針に沿うものであると判断しております。

#### ④ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	413 (36)	336 (36)	30 (-)	46 (-)	8 (3)
監査役 (うち社外監査役)	80 (23)	80 (23)	-	-	6 (4)

(注) 1. 上記には、2025年6月26日開催の第148期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれております。

2. 業績連動報酬等として取締役(社外取締役を除く)に対して、業績指標の目標値に対する達成度合いに応じて支給金額が変動する金銭報酬を支給しております。

業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、連結営業収益及び連結営業利益であり、また当該業績指標を選定した理由は、当社グループの業績向上のインセンティブとなるようにするためであり、業績連動報酬等の額の算定方法は役位及び職責等により定められた基準額に業績の達成状況に応じた一定の係数を乗じた金額を基に決定しております。

なお、当期を含む連結営業収益及び連結営業利益の推移は、「1.(5)財産及び損益の状況の推移」に記載のとおりです。

3. 非金銭報酬等として取締役(社外取締役を除く)に対して、株式報酬を交付しております。

当該株式報酬の内容及びその交付状況は「2.(5)当期中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載のとおりです。

#### (6) 社外役員に関する事項

##### ① 重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	重要な兼職先と当社との関係
取締役	山口修司	兼職先である弁護士法人岡部・山口法律事務所、ザインエレクトロニクス株式会社、玉井商船株式会社及び中央大学は、いずれも当社との間に特別の関係はありません。
	河井英明	兼職先である大阪市高速電気軌道株式会社と当社との間において、同社媒体への広告掲出及び同社からの物流業務委託等に係る取引がありました。これ以外当社との間に特別の関係はありません。
	伊賀真理	兼職先である株式会社マーチ、TOYOイノベックス株式会社及び株式会社PALTACは、いずれも当社との間に特別の関係はありません。
監査役	大仲土和	兼職先であるリードリーフ法律事務所及び関西大学は、いずれも当社との間に特別の関係はありません。
	宮川眞喜雄	兼職先である一般社団法人経済安全保障戦略推進機構及び橋本総業ホールディングス株式会社は、いずれも当社との間に特別の関係はありません。
	西橋久仁子	兼職先であるソフトバンクグループ株式会社は、当社との間に特別の関係はありません。

② 当期における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	山 口 修 司	当期開催の取締役会15回すべてに出席しました。 弁護士として主に海事関係分野に関する専門的な知識・経験を有しており、これらを当社の経営の監督に活かすことを期待していたところ、取締役会において会社の業務執行から独立した観点で積極的に発言し、社外取締役として業務執行に対する監督・助言等を行うなど、適切な役割を果たしております。
	河 井 英 明	当期開催の取締役会15回すべてに出席しました。 企業経営者として豊富な経験・高い知見を有しており、これらを当社の経営の監督に活かすことを期待していたところ、取締役会において会社の業務執行から独立した観点で積極的に発言し、社外取締役として業務執行に対する監督・助言等を行うなど、適切な役割を果たしております。
	伊 賀 真 理	当期開催の取締役会15回すべてに出席しました。 企業経営者として豊富な経験・高い知見を有しており、これらを当社の経営の監督に活かすことを期待していたところ、取締役会において会社の業務執行から独立した観点で積極的に発言し、社外取締役として業務執行に対する監督・助言等を行うなど、適切な役割を果たしております。
監 査 役	大 仲 土 和	当期開催の取締役会15回すべてに、また監査役会12回すべてに出席し、検事及び弁護士として長年培ってきた専門的見地から発言を行っております。
	宮 川 眞 喜 雄	当期開催の取締役会15回すべてに、また監査役会12回すべてに出席し、主に外交官として培ってきた豊富な国際経験・知識に基づく発言を行っております。
	西 橋 久 仁 子	2025年6月26日に監査役就任後、当期開催の取締役会12回すべてに、また監査役会9回すべてに出席し、公認会計士として長年培ってきた財務及び会計並びに監査に関する豊富な知識を有しており、専門的見地から発言を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

- |                                 |       |
|---------------------------------|-------|
| ① 当社の当期に係る会計監査人の報酬等の額           | 56百万円 |
| ② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 88百万円 |

- (注) 1. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積の算定根拠等を確認し検証した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記①の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の重要な子会社のうち、Sumitomo Warehouse (U.S.A.), Inc.、Sumitomo Warehouse (Europe)GmbH、Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltd、Union Services (S'pore) Pte Ltd、Rojana Distribution Center Co., Ltd.及び住友倉儲（中国）有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
4. 上記以外に、当社において前期の監査に係る追加報酬1百万円を支払っております。また、当社の子会社において前期の監査に係る追加報酬1百万円を支払っております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、当社都合の場合のほか、会計監査人が、会社法、公認会計士法等の法令に違反若しくは抵触した場合又は公序良俗に反する行為を行ったと判断した場合等には、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の是非の検討を行い、解任又は不再任が妥当であると判断したときは、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当するときは、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役が、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制の概要

当社の内部統制システム構築の基本方針の概要は次のとおりであります。

① 当社及び当社の子会社（以下、当社グループという）の取締役及び従業員の職務の執行が、法令及び定款等に適合することを確保するための体制

当社グループは、事業活動を推進するにあたり、法令遵守はもとより、社会規範及び企業倫理に則った公正かつ適正な経営を実現するとともに、その透明性を高め、将来にわたり社会的責任を果たすことができるよう、以下の諸施策を実施する。

ア. 当社はコンプライアンス規則、住友倉庫グループ企業行動指針、住友倉庫グループ企業行動基準及びコンプライアンス・マニュアルを定め、当社グループの業務に従事するすべての者は、法令、各社の社内規則、社会規範及び企業倫理を遵守する。

イ. 当社はCSR委員会を設置し、コンプライアンスに関する社内規則等の立案を行い取締役会に付議するほか、関係部署と連携してコンプライアンスに関する教育・研修を充実させるなど、取締役及び従業員に対しその周知、徹底を図る。

ウ. 当社は、独立性を有する社外取締役を選任することにより、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行に関する経営監督機能の更なる強化を図る。

エ. 当社は、当社及び主要な子会社の取締役等が出席する内部統制連絡会を定期的に開催し、法令遵守及び法令の制定・改廃等に関する情報交換を行うなど、コンプライアンスに対する意識の向上に努める。

オ. 当社は、通報先を社内窓口及び社外の複数の弁護士とする内部通報制度を適正に運用することにより、コンプライアンスに係る問題について情報を早期に入手し、的確に対処する。子会社はその規模等に応じて、内部通報制度を適切に整備する。なお、当社グループは内部通報を行った者に対し、当該通報を行ったことを理由とする不利な取扱いは一切行わない。

カ. 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たないこととし、反社会的勢力による不当要求は拒絶する。

② 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ア. 当社グループは、株主総会議事録、取締役会議事録のほか、取締役の重要な意思決定に関する情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ）を、法令及び社内規則に基づき定められた期間、保存する。

イ. 当該文書は、担当部署が適正に管理し、取締役及び監査役からの要請に備え常時検索及び閲覧可能な状態を維持する。

- ③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ア. 当社は、リスク管理規則において定められた基本方針等に基づき、当社グループの事業活動上のリスクに関する管理体制を整備する。
- イ. 当社は、当社グループの事業活動における重大なリスクが発生した場合には、速やかに担当部署を定め、可能な限り損失を回避するよう努める。
- ウ. 当社は、当社グループにおいて不測の事態や危機が発生した場合の報告体制、対応要領等を整備する。
- エ. 監査部は、当社及び主要な子会社のリスク管理に関する事項についての内部監査を実施する。
- ④ 財務報告の基本方針及び財務報告の信頼性を確保するための体制
- ア. 当社は、法令及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準等の定めるところにより、財務報告を行う。
- イ. 取締役会及び監査役は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告プロセスの合理性及び内部統制システムの有効性に関して適切な監督及び監視を行う。
- ⑤ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア. 取締役会は、執行役員制度の導入により少人数の取締役で構成し、迅速かつ機動的に重要な業務執行に関する意思決定を行うほか、各取締役の職務執行状況を監督する。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べる。
- イ. 当社は、執行役員の業務執行上の職責に応じて役付執行役員を選定し、執行役員の業務執行機能の強化を図る。
- ウ. 当社は、常務執行役員以上で構成する常務会を設置し、取締役会付議議案の事前の検討やその他経営上の重要事項の審議を行うなど、意思決定の一層の効率化を図る。
- エ. 上記の経営管理組織における決定に基づく業務執行については、取締役会決議に基づき役割を分担する執行役員等が、社内規則で定められた執行手続きにより効率的に実施する。
- オ. 当社は、業務執行状況を適切に把握・管理し、経営資源配分の最適化を図る。
- ⑥ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ア. 当社の子会社の取締役の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- (ア) 当社は、子会社の業績及び財務状況に関する情報について定期的に報告を受けるとともに、当該子会社において経営上重要な事項を決定する場合又は業務上重要な事項が発生した場合は、当社への報告が行われる又は必要に応じ当社への事前協議等が行われる体制を構築する。
- (イ) 当社は、当社の取締役及び常勤の監査役等並びに主要な子会社の代表取締役等が出席する関係会社打合会を定期的に開催し、各子会社の現況について報告させるとともに、経営に関する重要な事項等について情報交換を行う。

- イ. 当社の子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ア) 当社は、子会社の統括及び指導を行う部署（以下、子会社担当部という）を設置する。監査部は適宜子会社の内部監査を行う。
- (イ) 当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を前提としつつ、子会社の適正な管理を図るために関係会社管理要領を制定し、また当社グループ内の資金を有効活用するなど、当社グループの経営の効率性向上に努める。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項、その従業員の取締役からの独立性に関する事項及びその従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ア. 監査役の業務補助及び監査役会の運営に関する事務を行う組織として監査役室を設置し、同室には専任者を置く。
- イ. 監査役室に所属する従業員の人事評価は常勤の監査役が行うとともに、異動等人事に関する事項については事前に常勤の監査役の同意を得る。
- ウ. 監査役室に所属する従業員は、監査役の指揮命令に従うとともに、監査役の指示による調査権限を有する。
- ⑧ 監査役への報告に関する体制
- ア. 当社の取締役及び従業員が当社の監査役に報告をするための体制
- (ア) 監査役は、取締役会のほか、当社の経営に関する重要な会議への出席等により、取締役及び従業員からその職務の執行状況の報告を受ける。
- (イ) 取締役は、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したとき又は従業員から当該事実の報告を受けたときには、これを直ちに監査役に報告する。
- イ. 当社の子会社の取締役、監査役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
- (ア) 子会社の取締役及び監査役は、当社の監査役から業務の執行状況に関する事項について報告を求められたときは適切な報告を行う。
- (イ) 当社は、子会社の取締役及び監査役が、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したとき又は子会社の従業員から当該事実の報告を受けたときには、これを直ちに直接又は子会社担当部を通じて、当社の監査役に報告する体制を整備する。
- ウ. 当社グループは、職制を通じて直接又は間接に当社の監査役に報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由とする不利な取扱いは一切行わない。
- エ. 監査役がその職務執行にあたり生ずる費用の前払等の請求を行った場合、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、当該費用又は債務を処理する。

⑨ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するためのその他の体制

ア. 監査役は、代表取締役と定期的に会合し、その経営方針を確認するとともに、当社が対処すべき課題その他について意見を交換し、相互認識を深める。

イ. 監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、監査方針及び監査計画について説明を受けるとともに、会計監査について随時報告を受け意見交換を行う。

ウ. 監査部は、内部統制システムを含む内部監査結果について監査役に報告する。

(注) 2026年4月13日付でCSR委員会をサステナビリティ委員会に改称しております。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当期における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおりであります。

① 当社は、取締役会を当期中に15回開催し、法令及び社内規則等で定められた重要な事項の意思決定を行うとともに、業務執行取締役の職務執行状況に対する監督を行いました。

② 当社は、CSR委員会を当期中に3回開催し、当社グループにおけるコンプライアンス、リスク管理、財務報告に係る内部統制、情報セキュリティ、人権、労働安全衛生、当社グループが提供するサービスの品質改善及び環境保全等に係る諸施策の調査、体制及び諸規則整備の立案を行っております。個別の施策については、同委員会に設置した内部統制部会、CSIRT部会、人権部会、安全・品質部会及び環境部会の5つの部会で検討しております。

③ 当社は、社内及び社外に内部通報窓口を設置し従業員等への周知活動を行うなど、内部通報制度の適正な運用に努めました。主要な子会社においては、各社に内部通報窓口を設置し、適切に運用しております。

④ 当社は、国内関係会社打合会及び海外関係会社打合会を当期中に各1回開催し、主要な子会社の現況に関する報告を受けるとともに、経営に関する重要事項等の意見交換を行いました。

⑤ 当社は、主要な子会社を対象とした内部統制連絡会を開催しており、同連絡会においてコンプライアンスに関する情報共有及び意見交換等を行うとともに、適正な業務遂行に関する指導を行いました。

⑥ 当社は、会計監査人と連携を取りながら、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムに関する体制を適切に整備しております。

⑦ 当社の監査役は、取締役会など当社の経営に関する重要な会議に出席して職務執行の状況に関する情報を得るとともに、当社グループの取締役等から、監査業務に必要な情報及び当社グループに関する重要な情報等について報告を受けるなど、監査役への報告は適切に行われております。

(注) 2026年4月13日付でCSR委員会をサステナビリティ委員会に改称しております。

【備考】 本事業報告に記載の金額（1株当たり当期純利益を除く）及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、各比率及び1株当たり当期純利益は、表示桁数未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>76,262</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>36,452</b>
現金及び預金	42,376	支払手形及び営業未払金	12,504
受取手形及び営業未収入金	20,831	短期借入金	9,172
販売用不動産	2,618	未払法人税等	3,379
その他	10,541	賞与引当金	1,695
貸倒引当金	△105	その他	9,700
<b>固 定 資 産</b>	<b>436,835</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>151,572</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>199,833</b>	社 債	25,000
建物及び構築物	92,348	長期借入金	44,322
機械装置及び運搬具	6,935	繰延税金負債	67,554
船	306	役員退職慰労引当金	80
工具、器具及び備品	1,090	退職給付に係る負債	2,865
土地	90,231	長期預り金	8,741
建設仮勘定	4,100	その他	3,007
その他	4,820	<b>負 債 合 計</b>	<b>188,025</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>7,986</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
借地権	5,165	<b>株 主 資 本</b>	<b>174,999</b>
ソフトウェア	1,534	資 本 金	14,922
その他	1,286	資 本 剰 余 金	12,344
<b>投資その他の資産</b>	<b>229,015</b>	利 益 剰 余 金	148,899
投資有価証券	216,299	自 己 株 式	△1,167
長期貸付金	129	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>138,841</b>
退職給付に係る資産	5,495	その他有価証券評価差額金	124,731
繰延税金資産	787	為替換算調整勘定	9,116
その他	6,723	退職給付に係る調整累計額	4,994
貸倒引当金	△419	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>54</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>513,098</b>	<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>11,176</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>325,072</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>513,098</b>

# 連結損益計算書 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
	百万円	
<b>営業収益</b>		
倉庫運送収入	33,402	
倉庫運送収入	33,610	
国際海上輸送収入	54,596	
陸上輸送収入	50,387	
物流施設賃借収入	6,423	
不動産賃借収入	10,203	
その他	7,620	<b>196,244</b>
<b>営業費用</b>		
人件費	109,973	
賃借料	30,862	
税金	8,290	
租税	2,865	
減価償却	10,731	
その他	11,536	174,259
<b>営業総利益</b>		<b>21,984</b>
販売費及び一般管理費		10,570
<b>営業利益</b>		<b>11,413</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,698	
持分法による	115	
その他	640	5,454
<b>営業外費用</b>		
支払利息	603	
その他	455	1,059
<b>経常利益</b>		<b>15,808</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	852	
受取有価証券売却益	5,618	
特別損失	5,132	11,603
固定資産除却損失	1,214	
減価償却損失	32	1,247
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>26,165</b>
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	6,360	
法人税調整額	1,121	7,481
<b>当期純利益</b>		<b>18,683</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		1,015
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>17,668</b>

# 連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	14,922	12,347	142,590	△1,117	168,743
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△7,993		△7,993
親会社株主に帰属する当期純利益			17,668		17,668
自己株式の取得				△3,502	△3,502
自己株式の処分			△26	113	86
自己株式の消却			△3,339	3,339	－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	△2	6,308	△50	6,255
当 期 末 残 高	14,922	12,344	148,899	△1,167	174,999

	その他の包括利益累計額				新 予 約 株 権	非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	83,352	8,137	3,525	95,014	75	10,311	274,145
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△7,993
親会社株主に帰属する当期純利益							17,668
自己株式の取得							△3,502
自己株式の処分							86
自己株式の消却							－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,379	978	1,468	43,826	△20	864	44,670
当 期 変 動 額 合 計	41,379	978	1,468	43,826	△20	864	50,926
当 期 末 残 高	124,731	9,116	4,994	138,841	54	11,176	325,072

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

住友倉庫九州(株)、(株)若洲、泉洋港運(株)、ニッケル・エンド・ライオンズ(株)、遠州トラック(株)、井住運送(株)、Sumitomo Warehouse (U.S.A.), Inc.、Sumitomo Warehouse (Europe) GmbH、Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltd、Union Services (S'pore) Pte Ltd、Rojana Distribution Center Co., Ltd.、住友倉儲（中国）有限公司

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

三栄カーゴエーゼンシー(株)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な持分法適用関連会社の名称

商船港運(株)、住和港運(株)、Rabigh Petrochemical Logistics LLC、上海錦江住倉国際物流有限公司

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社（三栄カーゴエーゼンシー(株)ほか）及び関連会社（アメリカンターミナルサービス(株)ほか）はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き、連結決算日と一致しております。在外連結子会社の決算日は12月末日であり、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主に移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産（販売用不動産）

主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### ② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から償却しております。

### ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の「収益認識に関する会計基準」に定める顧客との契約から生じる収益（以下、「顧客との契約から生じる収益」）に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務の充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### ① 物流事業

倉庫業では、主に寄託を受けた物品を倉庫に保管する業務並びに寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加工業務を行っております。保管業務は、役務提供期間にわたり履行義務が充足されると判断し、役務提供期間にわたり収益を認識しております。その他の業務は、作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、作業完了時に収益を認識しております。

港湾運送業では、主に港湾における海上運送に接続する貨物の船積み及び陸揚げ並びにその荷捌き業務を行っております。当該業務は、作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、作業完了時に収益を認識しております。

国際輸送業では、主に輸出入貨物の国際複合輸送を取り扱う業務を行っております。当該業務は、国際輸送の進捗とともに履行義務が充足されると判断し、国際輸送の進捗に基づき収益を認識しております。

陸上運送業では、自動車を使用する貨物運送業務並びに自動車及び鉄道による運送を取り扱う業務を行っております。当該業務は、陸上運送の進捗とともに履行義務が充足されると判断し、陸上運送の進捗に基づき収益を認識しております。

なお、一部の取引については、サービスを手配することが履行義務であり、代理人としての取引に該当すると判断しております。当該取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

### ② 不動産事業

主に不動産を販売、賃貸及び管理する業務を行っております。不動産販売業務は、顧客に販売用不動産を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、引き渡し時に収益を認識しております。不動産賃貸業務の収益は、リース取引であるため、「顧客との契約から生じる収益」の範囲外となります。不動産管理業務は、役務提供期間にわたり履行義務が充足されると判断し、役務提供期間にわたり収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

### (6) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

### (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## 表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、区分掲記して表示しておりました「貸倒引当金繰入額」（当連結会計年度は0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

## 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### 確定給付制度における退職給付債務の測定

退職給付に係る資産の連結貸借対照表計上額 5,495百万円  
 退職給付に係る負債の連結貸借対照表計上額 2,865百万円  
 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の算定において、確定給付制度における退職給付債務の測定に使用する割引率は従業員の平均残存勤務期間と同期間の国債及び優良社債の利回りを平均して算定しております。当連結会計年度末の退職給付債務の測定に使用した割引率は0.7～2.9%、退職給付債務の金額は12,828百万円であります。期末日における国債及び優良社債の利回りの変動に伴う退職給付債務への影響に重要性があると判断した場合は割引率を見直すこととしており、この場合、翌連結会計年度の連結貸借対照表において、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	202,885百万円
2. 保証債務	
他社の借入金に対する債務保証	301百万円
従業員の住宅資金借入に対する債務保証	5百万円
計	307百万円

## 連結損益計算書に関する注記

### 受取補償金

当社の土地建物の地下を鉄道が通過することに伴って発生した、物件移転補償金及び区分地上権設定対価補償金等であります。

### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
物流事業	香港	使用権資産等	32

当社グループは、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した子会社について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失32百万円として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 76,614,215株
- 配当に関する事項  
 (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,058百万円	52円50銭	2025年 3月31日	2025年 6月27日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	3,934百万円	51円50銭	2025年 9月30日	2025年 12月1日

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月25日開催予定の第149期定時株主総会の議案として、次のとおり付議することとします。

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,925百万円	利益剰余金	51円50銭	2026年 3月31日	2026年 6月26日

- 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
 普通株式 44,000株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入及び社債発行によっております。

受取手形及び営業未収入金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、低減を図っております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式で、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。長期貸付金は、取引先企業に対するもので、取引先の信用状況を定期的に把握しております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであります。借入金及び社債の用途は運転資金（主に短期）と設備投資資金（長期）で、金利の変動リスクについては、一部の借入金の金利固定化、長期及び超長期の社債発行により低減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額8,387百万円）は「その他有価証券」には含めておりません。また、連結貸借対照表に持分相当額で純額を計上する組合への出資（連結貸借対照表計上額939百万円）については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておらず、「その他有価証券」には含めておりません。

「現金及び預金」、「受取手形及び営業未収入金」、「支払手形及び営業未払金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1)投資有価証券 その他有価証券	206,972	206,972	－
(2)長期貸付金	129	129	－
(3)社債	(25,000)	(21,720)	△3,280
(4)長期借入金	(44,322)	(42,523)	△1,798
(5)長期預り金	(8,741)	(8,594)	△146

(※) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

#### (1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 その他有価証券					
株式	206,951	206,951	－	－	206,951
その他	20	－	20	－	20

#### (2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
長期貸付金	129	－	129	－	129
社債	25,000	－	21,720	－	21,720
長期借入金	44,322	－	42,523	－	42,523
長期預り金	8,741	－	8,594	－	8,594

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明  
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価はレベル1の時価に分類しております。その他は、レベル2の時価に分類しておりますが、金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### 長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 社債

社の発行する社債の時価は、相場価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期預り金

長期預り金の時価は、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### 賃貸等不動産に関する注記

#### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等（土地を含む）を有しております。

#### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
85,091	173,139

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

### 収益認識に関する注記

#### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	物流事業	不動産事業	計
倉庫収入	33,402	—	33,402
港湾運送収入	33,610	—	33,610
国際輸送収入	54,596	—	54,596
陸上運送ほか収入	57,875	—	57,875
不動産事業収入	—	888	888
顧客との契約から生じる収益	179,485	888	180,374
その他の収益(注)	6,423	9,446	15,870
外部顧客への営業収益	185,909	10,335	196,244

(注)企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる収益であります。

#### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4.会計方針に関する事項 (5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

#### 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

##### (1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	21,328百万円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	20,640百万円
契約負債（期首残高）	136百万円
契約負債（期末残高）	99百万円

契約負債は、主に倉庫業務において顧客から受け取った出庫料の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額に重要性はありません。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）に重要性はありません。

##### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初の予想期間が1年を超える重要な取引はないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,117円89銭
1株当たり当期純利益	230円86銭

【備考】本連結計算書類に記載の百万円単位の金額は、いずれも表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表 (2026年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	の 部	負 債 の 部	の 部
	百万円		百万円
<b>流動資産</b>	<b>34,919</b>	<b>流動負債</b>	<b>22,142</b>
現金及び預金	15,667	営業未払金	6,090
受取手形	65	短期借入金	3,993
営業未収入金	10,396	1年内返済予定の長期借入金	5,000
リース投資資産	642	未払金	949
販売用不動産	2,591	未払事業所税	99
前払費用	469	未払法人税等	2,623
立替金	3,119	未払費用	173
短期貸付金	805	前受金	1,244
その他の	1,240	預り金	1,203
貸倒引当金	△80	賞与引当金	763
<b>固定資産</b>	<b>394,468</b>	その他の	0
<b>有形固定資産</b>	<b>152,365</b>	<b>固定負債</b>	<b>135,750</b>
建築物	68,911	社債	25,000
構築物	736	長期借入金	37,500
機械及び装置	4,212	繰延税金負債	62,870
車両運搬具	143	退職給付引当金	1,754
工具、器具及び備品	621	関係会社事業損失引当金	46
土地	73,739	長期預り金	8,529
リース資産	81	その他の	49
建設仮勘定	3,919	<b>負債合計</b>	<b>157,893</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>4,588</b>	<b>純資産の部</b>	
借地権	3,347	<b>株主資本</b>	<b>149,109</b>
ソフトウェア	1,108	資本金	14,922
その他の	132	資本剰余金	11,755
<b>投資その他の資産</b>	<b>237,514</b>	資本準備金	11,755
投資有価証券	203,104	利益剰余金	123,595
関係会社株式	19,816	利益準備金	2,320
長期貸付金	10,562	その他利益剰余金	121,275
差入保証金	3,801	特別償却準備金	80
その他の	616	圧縮記帳積立金	19,076
貸倒引当金	△387	別途積立金	83,075
<b>資産合計</b>	<b>429,387</b>	繰越利益剰余金	19,042
		<b>自己株式</b>	<b>△1,164</b>
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>122,329</b>
		その他有価証券評価差額金	122,329
		<b>新株予約権</b>	<b>54</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>271,494</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>429,387</b>

# 損益計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
	百万円	百万円
<b>営業収益</b>		
倉庫収入	19,478	
港湾運輸送	26,674	
国際陸上輸送	25,285	
物流施設賃	9,333	
不動産賃	5,438	
その他収入	9,468	
	1,441	97,120
<b>営業費用</b>		
営業原価	58,658	
賃借料	8,079	
税金	4,287	
減価償却	2,303	
その他	6,583	
	4,630	84,543
<b>営業総利益</b>		<b>12,577</b>
販売費及び一般管理費		6,341
<b>営業利益</b>		<b>6,236</b>
営業外収益		
受取利息	6,213	
その他	614	6,828
営業外費用		
支払手数料	415	
その他	78	
	267	760
<b>経常利益</b>		<b>12,303</b>
特別利益		
固定資産売却益	808	
投資有価証券売却益	5,579	
受取補償金	5,132	11,520
特別損失		
固定資産除却損	1,179	1,179
<b>税引前当期純利益</b>		<b>22,645</b>
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	4,702	
法人税等調整額	1,120	5,823
<b>当期純利益</b>		<b>16,821</b>

# 株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	14,922	11,755	2,320	80	12,215	4,542	83,075	15,898
当 期 変 動 額				17				△17
特別償却準備金の積立				△17				17
特別償却準備金の取崩								△6,996
圧縮記帳積立金の積立					6,996			△6,996
圧縮記帳積立金の取崩					△135			135
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△4,542		4,542
剰余金の配当								△7,993
当期純利益								16,821
自己株式の取得								△26
自己株式の処分								△3,339
自己株式の消却								△3,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	△0	6,860	△4,542	-	3,144
当 期 末 残 高	14,922	11,755	2,320	80	19,076	-	83,075	19,042

	株 主 資 本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	△1,114	143,697	82,074	75	225,848
当 期 変 動 額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
圧縮記帳積立金の積立		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△7,993			△7,993
当期純利益		16,821			16,821
自己株式の取得	△3,502	△3,502			△3,502
自己株式の処分	113	86			86
自己株式の消却	3,339	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			40,254	△20	40,233
当期変動額合計	△50	5,412	40,254	△20	45,645
当 期 末 残 高	△1,164	149,109	122,329	54	271,494

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資  
産直入法により処理し、売却  
原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 主に移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産（販売用不動産）

主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下  
に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降  
に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1  
日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額  
法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利  
用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基  
づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす  
る定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について  
は合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の  
債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額  
を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込  
額の当事業年度対応分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退  
職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事  
業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付  
算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従  
業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）によ  
る定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度  
から償却しております。

なお、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における  
取扱いとは連結貸借対照表と異なっております。

#### (4) 関係会社事業損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、その会社の財  
政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の「収益認識に関する会計基準」に定める顧客との契  
約から生じる収益（以下、「顧客との契約から生じる収益」）  
に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び  
当該履行義務の充足する通常の時点（収益を認識する通常の  
時点）は以下のとおりであります。

#### (1) 物流事業

倉庫業では、主に寄託を受けた物品を倉庫に保管する  
業務並びに寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加  
工業務を行っております。保管業務は、役務提供期間に  
わたり履行義務が充足されると判断し、役務提供期間に  
わたり収益を認識しております。その他の業務は、作業  
が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、作業  
完了時に収益を認識しております。

港湾運送業では、主に港湾における海上運送に接続す  
る貨物の船積み及び陸揚げ並びにその荷捌き業務を行っ  
ております。当該業務は、作業が完了した時点で履行義  
務が充足されると判断し、作業完了時に収益を認識して  
おります。

国際輸送業では、主に輸出入貨物の国際複合輸送を取り  
扱う業務を行っております。当該業務は、国際輸送の  
進捗とともに履行義務が充足されると判断し、国際輸送  
の進捗に基づき収益を認識しております。

陸上運送業では、自動車を使用する貨物運送業務並び  
に自動車及び鉄道による運送を取り扱う業務を行って  
おります。当該業務は、陸上運送の進捗とともに履行義務  
が充足されると判断し、陸上運送の進捗に基づき収益を  
認識しております。

なお、一部の取引については、サービスを手配すること  
が履行義務であり、代理人としての取引に該当すると  
判断しております。当該取引については、顧客から受け  
取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた  
純額で収益を認識しております。

## (2) 不動産事業

主に不動産を販売、賃貸及び管理する業務を行っております。不動産販売業務は、顧客に販売用不動産を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、引き渡し時に収益を認識しております。不動産賃貸業務の収益は、リース取引であるため、「顧客との契約から生じる収益」の範囲外となります。不動産管理業務は、役務提供期間にわたり履行義務が充足されると判断し、役務提供期間にわたり収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## 5. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

## 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記して表示しておりました「寄付金」(当事業年度は16百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

## 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### 退職給付債務の測定

退職給付引当金の貸借対照表計上額 1,754百万円

退職給付引当金の算定において、退職給付債務の測定に使用する割引率は従業員の平均残存勤務期間と同期間の国債及び優良社債の利回りを平均して算定しております。当事業年度末の退職給付債務の測定に使用した割引率は2.9%、退職給付債務の金額は9,281百万円であります。期末日における国債及び優良社債の利回りの変動に伴う退職給付債務への影響に重要性があると判断した場合は割引率を見直すこととしており、この場合、翌事業年度において、退職給付引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	160,708百万円
2. 保証債務	
他社の借入金に対する債務保証	301百万円
従業員の住宅資金借入に対する債務保証	5百万円
計	307百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,045百万円
長期金銭債権	10,562百万円
短期金銭債務	2,738百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
営業取引による取引高	営業収益	2,545百万円
	営業費用	15,027百万円
営業取引以外の取引による取引高		384百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の自己株式の種類及び総数	普通株式	395,059株
--------------------	------	----------

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	未払事業税	185百万円
	賞与引当金	240百万円
	退職給付引当金	1,495百万円
	減損損失	1,369百万円
	関係会社株式評価損	816百万円
	貸倒引当金	147百万円
	寄附修正	114百万円
	その他	661百万円
	繰延税金資産小計	5,030百万円
	評価性引当額	△2,456百万円
	繰延税金資産合計	2,573百万円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△56,306百万円
	圧縮記帳積立金	△8,780百万円
	その他	△357百万円
	繰延税金負債合計	△65,444百万円
	繰延税金負債の純額	△62,870百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容及び 取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 若洲	所有 直接 100%	資金の貸付	-	短期貸付金 長期貸付金	99 3,375

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,561円30銭

1株当たり当期純利益 219円78銭

~~~~~  
【備考】 本計算書類に記載の百万円単位の金額は、いずれも表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月11日

株式会社 住友倉庫  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 溝 静 太  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 弓 削 亜 紀  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社住友倉庫の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月11日

株式会社 住 友 倉 庫  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 溝 静 太  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 弓 削 亜 紀  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社住友倉庫の2025年4月1日から2026年3月31日までの第149期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し

適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第149期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所に関して業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月11日

株式会社 住友倉庫 監査役会

監査役（常勤）江 口 忠 衛<sup>Ⓔ</sup>

監査役（常勤）坂 口 晃<sup>Ⓔ</sup>

社外監査役 大 仲 土 和<sup>Ⓔ</sup>

社外監査役 宮 川 眞 喜 雄<sup>Ⓔ</sup>

社外監査役 西 橋 久 仁 子<sup>Ⓔ</sup>

(注)社外監査役西橋久仁子の戸籍上の氏名は、佐次清久仁子です。

# 株主総会会場ご案内図

## 会場

**中之島フェスティバルタワー 37階**  
**フェスティバルスイート「カンファレンスルーム」**  
 ※「中之島フェスティバルタワー・ウエスト」ではございません。  
お間違いのないようお願い申し上げます。  
 大阪市北区中之島二丁目3番18号

ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

## 交通のご案内

- 大阪メトロ四つ橋線 肥後橋駅 4号出口直結(地下道) 会場まで徒歩約4分
- 京阪電車中之島線 渡辺橋駅12番出口直結(地下道) 会場まで徒歩約3分
- 大阪メトロ御堂筋線・京阪電車京阪本線 淀屋橋駅(7号出入口)から北西へ、会場まで徒歩約8分



中之島フェスティバルタワー  
 地下1階・1階から会場までの順路

### 中之島フェスティバルタワー

④ 37階 フェスティバルスイート  
 「カンファレンスルーム」

高層階用エレベーター

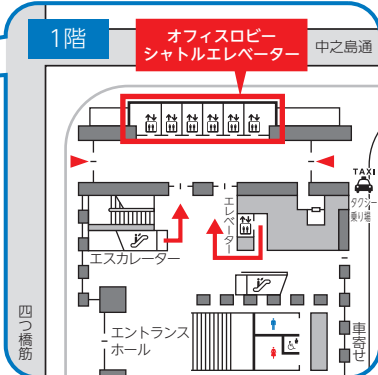
③ 13階 高層階用エレベーターに乗換え

シャトルエレベーター

② 1階 シャトルエレベーターに乗換え

エスカレーター エレベーター

① 地下1階 (地下道から直結)



※ご出席の株主様用の駐車場はご用意しておりませんので、ご了承願います。